平成15年度（2003年度）施政方針（要旨）

二月那覇市議会定例会で翁長市長が述べた新年度（平成15年度）の施政方針の要旨を掲載しました。

（全文は那覇市のホームページでご覧になれます）

http://www.city.naha.okinawa.jp/

平成15年（2003年）２月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ、議員各位のご協力とご理解を賜りたいと存じます。

施策の「選択」と「集中」を基本に

福祉・教育・環境を最重要分野として推進

就任3年目を迎えて

昨年度は、これまで解決できなかった那覇市の重要課題に取り組み、大きく前進できた。

就任以来、待ったなしの行政課題であったごみ問題は、南風原町や町議会、地域住民の方々と数多くの協議を重ね、ご理解をいただき、新焼却施設の建設に着手することができた。新最終処分場の整備は、那覇港港湾計画に位置づけられるよう取り組むとともに、現在の最終処分場の延長問題についても、地域住民の方々のご理解をいただいた。

今後は、平成16年度までに25.8％のごみ減量を目標に、ゼロエミッションを推進していくことによって、環境問題への認識を深めていく。

沖縄県・那覇市・浦添市の三者により、那覇港管理組合が設立され、那覇港は今後、国際流通港湾としての整備を図っていく。

SACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）の合意に基づく、那覇軍港の移設についても、「那覇港湾施設移設に関する協議会」が設立され、移設に向けた作業が開始される。

奥武山公園の移管整備については、「県都那覇市の振興に関する協議会」において、野球場の整備に取り組むことが確認され、国の支援が行われることになった。

沖縄振興特別措置法を活用し、「情報通信産業特別地区」、「観光振興地域」、「産業高度化地域」として、那覇市が指定され、経済の自立的発展に向けて、基礎条件の整備がなされた。

市民サービスの向上については、県庁所在地の自治体として、初の「ISO9001」を認証取得し、一層の市民サービスの向上が図られることになった。

多様化する行政課題に対応するため、昨年は保育所や給食の運搬業務について、民間委託を進めることができた。

昨年4月、ロシアに赴き、世界平和に貢献したゴルバチョフ元大統領との話し合いをとおして、ゴルバチョフ財団日本本部が那覇市に設置されることが合意された。

新たな政策課題に迅速に対処するため、更なる職員の意識改革を喚起しながら、風格ある県都をつくっていく考えである。

市政運営にあたって

先例、慣例にとらわれることなく、創意工夫を加え、施策の「選択」と「集中」を基本にして、市政運営にあたる。

平成15年度は、将来の発展につながる、活力あるまちづくりの実現に向けて、福祉・教育・環境を最重要分野として、事業の推進を図っていく。

福祉の分野では、急速に進展する少子高齢化への対応として、21世紀を担う子どもたちが健やかに生まれ、たくましく育ち、豊かな可能性が発揮できる環境を整備する。

待機児童の解消及び保育サービスの向上を図るため、保育所の整備や認可外保育施設への支援拡充など、子育てへの多様な支援を行う。

高齢者が安心して暮らせる環境づくりに取り組み、自立と社会活動への参加を促進する。

国際性豊かな優れた人材の育成が図られるよう、小学校から英語などの外国語をカリキュラムとする教育の推進に努めていく。

安全で快適な学習環境を実現するため、校舎などの新増改築、普通教室への空調設備などの整備、充実を図っていく。

保育ニーズに対応するため、新たに幼稚園における子育て支援を実施する。

環境問題は、ごみの問題にとどまらず、大気汚染や水質汚濁、地球温暖化や酸性雨など数多くの問題があり、その対応が求められている。那覇市役所から生じる環境負荷の軽減を図り、地球環境の保全に寄与するため、「ISO14001」の認証取得をめざす。

最終処分場から排出される汚水を浄化するため、汚水処理場の全面改築を実施する。

全国に先駆け「ゼロエミッション推進室」を設置し、事業に取り組んだ結果、資源循環型社会をめざすゼロエミッションという言葉も定着しつつあり、今後とも資源循環型社会の構築に努めていく。

みどりと潤いを取り戻すため、屋上緑化による緑の創出を支援する事業などで、市民などに対し支援を行っていく。

雇用情勢は、失業率が高い水準で推移して、国や県と連携し、引き続き「緊急雇用対策事業」を実施し、若年者の雇用・失業情勢の改善を図るため、市独自の「那覇市若年者トライアル雇用事業」を実施していく。

沖縄都市モノレールが開業するにあたり、多くの方々に利用していただくことで、交通渋滞の緩和や環境保全にも貢献できる。今後、駅前の開発をおし進め、トランジットマイル実証実験なども取り入れて、モノレールを核としたまちづくりを推進していく。

市町村合併は、8市町村で「那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会」を発足させたところであり、今後、合併に伴う諸問題について協議を進めていく。

那覇市を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあるが、新たな価値観を創造し、「市役所は市民のためにある」、「職員は市民のためにいる」との視点で、ひとときも休むことなく市政を前進させていく決意である。

那覇市の新しい顔として日々発展していく那覇新都心地区

平成15年度（2003年度）予算案

平成15年度予算案は、一般会計が1,026億5,300万円で、対前年度比2.4％の増。企業会計を除く特別会計は、総額782億7,297万6千円で、対前年度比3.3％の増。

本市の財政は、かつてない厳しい状況にあるが、これまで以上に行財政改革を推進し、旺盛な市民の行政ニーズに応えていく考えである。

各種施策の優先順位について、厳しい選択を行い、計画的、重点的な配分に努めた。特に、今年度は、福祉・教育・環境の政策を中心に雇用対策や中心市街地の活性化など、本市の抱える諸課題の解決に向け、取り組んでいく。

「第3次総合計画」に掲げられた、7つの都市像を実現するため、平成15年度（2003年度）に実施する、主な事業について、ご説明したい。

市民がつくる自治都市

（協働型まちづくりの促進）

地域に密着した総合的なコミュニティの活性化を図るため、「コミュニティいきいきプロジェクト」を実施。

市民の活力を生かしたまちづくりを進めるため、市民ボランティアの活動拠点を整備。

市民のさまざまな悩み事に応えるための、相談窓口の充実。

市民の視点に立った市政を進めていくため、市の政策形成過程において、市民の意見を反映する、パブリックコメント制度の導入、検討。

（男女共同参画社会の実現）

男女共同参画を推進するための条例の制定に向けて、広く市民の意見を取り入れるため、男女共同参画会議の開催に取り組む。

平和の発信都市

（平和と国際交流）

旧那覇飛行場用地問題は、県や関係団体と連携のうえ、問題の解決に努めるとともに、地主会への活動支援を行う。

姉妹友好都市締結25周年を記念して、サンビセンテ市を訪問し、友好交流を深める。あわせて、ブラジル及びアルゼンチンの県人移民95周年式典に参加し、那覇市出身移住者との交流を深めるとともに、移住国との友好関係を促進する。

住みよい生活都市

（福祉・保健・医療）

少子化対策、待機児童の解消を図るため、新たに認可保育園を整備する。

認可外保育施設の児童に対する支援策として、絵本支給と貧血検査の実施と、牛乳支給を週2回から週3回に増やし、給食の充実を図る。認可外保育施設に対する保育の指導、支援を行うため、保育士などを派遣する。

ひとり親家庭の実態を把握し、効果的な施策に取り組むため、「ひとり親家庭実態調査」を実施する。

保護や支援を必要とする母子世帯の児童の健全育成と母親の精神的・経済的な生活の安定を図り、自立への支援を行うため、母子生活支援施設を開所する。

地域の子どもたちの交流と健全育成を図るため、古波蔵児童館を開所する。

多様化する市民の保健ニーズに対応するため、保健センターの改築に向け基本構想を策定。

介護保険については、引き続き介護保険事業の充実を図り、介護保険財政の健全化に努める。

高齢者が、地域で安心して生活できる環境づくりのため、「ふれあいコール事業」を実施し、独居老人の安否確認など見守り体制を強化する。

障害者福祉については、支援費制度の円滑な移行に取り組んでいくとともに、平成15年度を初年度とする、新たな障害者プランを策定する。

障害者の社会参加と自立を促進するため、小規模作業所において製作・開発した、商品の販路拡大を支援するとともに、運営費補助の充実を図る。

オストメイト対応の多目的トイレを市役所庁舎などに設置する。

病院事業については、活力ある病院事業の運営を進めていくため、地方公営企業法の全部適用へ移行。平成16年度の集中治療室の本格稼動に向け、作業を進める。

（市街地の整備）

「牧志・安里地区」、「農連市場地区」などにおいて、関係者と連携を図り、再開発事業の実現をめざす。民間主導で開発計画が進められている「モノレール旭橋駅周辺地区」についても、事業実現に向け支援していく。

土地区画整理事業として、真嘉比古島第二地区、小禄南地区などの5地区に事業費約37億円を投入し、生活環境の整備を推進する。

市営住宅については、繁多川地区において約15億8千万円の事業を実施。建設戸数は180戸で、平成16年度の完成をめざす。

公園事業は、約35億7千万円の予算で、新規事業として那覇新都心地区の2箇所など、合計19箇所の公園および緑地の整備を推進。

奥武山公園の野球場と陸上競技場の整備に向けた調査を実施する。

（総合交通体系の整備）

沖縄都市モノレール事業は、今年8月の開業に向けて整備を進めていく。街路事業については、モノレール開業に伴う関連街路や重要な幹線道路について、約37億円で整備を行う。道路事業は、25路線の約7億4千万円で整備する。未買収道路用地については、引き続き買い上げを進めていく。

（水の供給と処理）

安全でおいしい水の確保、地震や災害に強い水道をめざし、新都心地区や真嘉比古島地区などの施設整備費などとして、約13億円を計上。

今年は、水道事業を開始して70周年にあたることから、親子水源地エコツアーなどの記念事業を実施する。

公共下水道は、引き続き新都心地区、真嘉比古島地区などの土地区画整理事業区域、および首里地域を重点的に整備するため、約22億9千万円を計上。

再生水利用下水道事業については、新都心地区および既成市街地において、引き続き配水管の整備を進める。

（都市の安全）

災害緊急時に備えて、避難標識柱の設置や災害時備蓄品、および備蓄場所の整備を図る。

消防本部庁舎の新設にあわせ、最新の消防緊急指令システムを導入、災害時に迅速に対応できる体制の確立と、救急医療ネットワークの整備を行う。

美ら島の環境共生都市

（ゼロエミッションと環境保全廃棄物処理）

持続可能な社会を実現するためゼロエミッションを積極的に推進し、県内モデルとして、資源循環型社会を築く。

市役所自らがエコオフィスを推進するため、国際標準規格である「ISO14001」を認証取得し、環境負荷の低減に努める。

さらに、主要産業である観光に焦点をあて、観光ホテルの「ISO14001」認証取得に対して支援を行い、観光産業のイメージアップを図っていく。

ごみ収集車両の購入にあたっては、環境に配慮した低公害車を導入。自然再生エネルギーへの移行をめざし、「住宅用太陽光発電設置補助制度」を創設する。

平成14年度には、平成10年度比で15％のごみ減量ができる見込みであり、今後、ペットボトル資源化事業や移動食器洗浄車レンタル事業による環境教育の実施などで、平成16年度までに25.8％の減量を目標に取り組む。

最終処分場から排出される浸出水の新たな排出基準に対応するため、老朽化した汚水処理場の全面改築を行い、新最終処分場については、整備に向けて調査、設計に取り組む。

（みどりと水辺の公園の整備）

今年度オープンする「漫湖水鳥・湿地センター」を活用して、自然や野鳥の観察会などを実施し、環境問題に対する啓発や環境教育に努め、引き続き「チョウの舞うまちづくり推進事業」や「花いっぱい運動推進事業」を実施する。

学び創造する文化都市

（生涯学習の総合的推進）

全国生涯学習フェスティバルを開催するとともに、地域住民の学習ニーズに応え、地域づくり・人材育成の場とするため、繁多川・真地・識名地区公民館図書館を整備する。

（幼稚園教育・学校教育の充実）

障害のある幼児、児童生徒の適切な教育が行われるよう、普通学校での受け入れ体制の整備を図る。

幼稚園教育の充実と、子育て支援のため、預かり保育推進事業などを実施する。

時代のニーズに対応した教育施策の展開と、給食施設設備の充実などを目的として、学校給食調理業務の民間委託を実施する。

児童生徒の英語能力の向上を図るため、小学校から英語を教科として導入する。教育研究開発学校の指定事業を全小学校で実施する。

快適な学習環境の中で、集中して学習活動ができるよう、小中学校の普通教室にクーラーを整備する。

新都心地区の小学校および幼稚園の建設に着手する。

（社会教育・スポーツ・レクリエーションの充実）

各種スポーツ教室などを開催し、生涯スポーツの普及振興に努める。

小・中学校および地域におけるスポーツの振興を図る目的で、サッカーなどのスポーツ専門指導員派遣事業を実施。児童生徒のスポーツ・文化活動の振興を図るため、県外へ派遣される児童生徒を引率する指導者などに対し支援を行う。

（家庭教育の支援および青少年の育成）

青少年の国際理解・国際協調の精神を培うため、「那覇市青少年海外体験の翼」を実施する。

子ども達の好奇心、創造力を育てるため、参加体験型施設チルドレンズミュージアムの整備に向けて調査する。

絵本をとおして、親子のふれあいと豊かな心を育てるため、ブックスタート事業を実施する。

（伝統文化の保存と継承）

観光の振興と伝統文化の保存・継承を図るため、「世界遺産周辺整備事業」を実施し、識名園の環境改善を図るため、識名園排水整備事業を実施。国指定の伊江殿内庭園を保存・整備する。

「空手道大学」に向けて、空手に関する調査を実施する。

（市民文化の創造）

平和・芸術文化を国内外に発信する「那覇平和芸術祭」、「日展沖縄展」を開催する。

若手俳優の育成を図るため、沖縄芝居公演を支援する。

著名な公演を実施する団体へ補助金を交付し、芸術文化鑑賞の機会を提供する。

アジア・太平洋の自由交易都市

（商工業の振興）

新規インキュベート施設を活用し、企業に活動の場を提供。情報通信関連産業の振興とIT関連の人材育成を図る。

モノレール開業にあわせ、中心商店街と連携して活性化を図るとともに、快適空間の実現、来街者の利便性の確保などを目的に、「国際通りトランジットマイル実証実験」への支援を引き続き行う。「国際通りグレードアップ事業」への支援を行い、商業基盤の整備を図る。中心商店街の活性化や雇用の創出、人材の育成を図り、「NAHAぶんかテンブス整備事業」を推進する。

（農水産業の振興）

漁業生産基盤、生産の向上、安定をはかるため、漁船上架用ウインチを設置、低利融資や「漁船科学装備」に対する補助など、引き続き支援を行う。

都市型農業の育成、農家の経営の安定および改善を図るため、引き続き各種助成を行う。

（雇用・勤労者対策の充実）

雇用対策については、「緊急地域雇用創出特別事業」を積極的に活用していく。独自事業として、若年失業者の常用雇用への促進を図る。

経済的に困難な市内高校生に、奨学金を支給する「雇用対策支援事業」を引き続き実施する。

（港湾・空港の整備）

那覇港については、国際物流関連産業の振興、大型クルーズ船の寄港に対応する旅客船バースの整備促進。

那覇軍港の跡利用については、国、県、関係市町村の代表者で構成される「跡地対策協議会」を活用し、地権者との合意形成を図りながら跡地対策に取り組んでいく。

那覇空港の拡張整備については、県と連携しながら、沖合への空港施設の展開に向けて、取り組んでいく。

世界の人々がゆきかう交流都市

（観光の振興）

ペリー提督が日本国を訪れてから150周年にあたり、記念事業を実施し、観光客誘致を図る。

「あったかネット那覇21プラン」に基づき、観光総合ホームページを開設し、観光客にきめ細かな情報を提供する。

行財政基盤および執行体制の強化

行財政改革については、従来型の行政改革にとどまらず、積極的に見直していく。

時代に対応できる行政システムの確立をめざす。

市民参加型の、新しい双方向型のシステムを構築する、「インターネット総合情報システム整備事業」を実施する。

事務の効率化と情報公開への迅速な対応を図るため、管理システムの構築を図る。

大幅な組織改正を行い、市民ニーズに迅速かつ効率的に対応できる「経営型」組織への転換を図る。

企画機能とマネジメント機能を一体的するために「経営企画部」を新設し、環境行政を強化するため、「環境部」を新設する。

大胆な発想力と機敏な行動力を有する中堅、若手職員を起用し、「なは未来室」を新設する。

「都市施設管理センター」を新設し、道路、公園などの維持管理に関する窓口の一元化を図る。

県内初のリース方式で、建設が進められている「新都心銘苅庁舎」は、今年5月の供用開始をめざす。

時代にふさわしい自治体への転換を図る行財政改革に、強い決意で取り組んでいく。

以上、平成15年度（2003年度）の市政運営にあたり、私の所信や予算案などについて、述べてまいりました。市民の皆様ならびに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

平成15年2月21日

那覇市長　翁　長　雄　志

平成15年度主な新規及び注目事業

○は新規事業　単位：千円

1．市民がつくる自治都市
- ○（１）コミュニティいきいきプロジェクト（3,700）

2．平和の発信都市
- （１）姉妹友好都市との交流（国外）（6,498）

3．住みよい生活都市（保健・医療・福祉）
- ○（１）保育所整備事業（18,000）
- （２）認可外保育施設児童への牛乳支給事業（32,122）
- （３）認可外保育施設充実費（40,507）
- ○（４）ひとり親家庭実態調査委託事業（5,000）
- ○（５）保健センター建設事業（8,000）
- ○（６）ふれあいコール事業（7,182）

（市街地の整備）
- （１）真嘉比古島第二土地区画整理事業（3,145,000）
- （２）繁多川公営住宅建設事業（1,575,700）
- ○（３）那覇軍港跡地利用振興事業（18,721）（奥武山運動公園の整備）
- （４）石嶺線（２）街路事業（1,500,000）

（都市の安全）
- ○（１）消防本部庁舎賃借（62,500）

4．美ら島の環境共生都市
- （１）ISO14001取得事業（9,966）
- ○（２）屋上緑化推進事業（10,000）
- ○（３）資源循環型観光モデル事業（2,669）
- ○（４）住宅用太陽光発電助成事業（2,000）
- ○（５）ペットボトル資源化事業（20,000）
- ○（６）移動食器洗浄車レンタル事業（2,755）
- ○（７）浸出水処理施設基幹的施設整備事業（1,035,405）
- ○（８）最終処分場建設事業（100,477）
- ○（９）漫湖水鳥・湿地センター管理運営負担金（5,000）

5．学び創造する文化都市

（生涯学習の総合的推進）
- （１）全国生涯学習フェスティバル開催事業（42,000）
- （２）繁多川・真地・識名地区公民館図書館（仮称）建設事業（201,481）

（幼稚園教育・学校教育の充実）
- （１）障害児学級充実事業（9,000）
- ○（２）預かり保育推進事業（15,212）
- ○（３）子育て支援推進事業（11,943）
- ○（４）教育研究開発事業（77,169）
- ○（５）普通教室冷房設置事業（小、中学校）（159,621）
- （６）新都心小学校（仮称）校舎建設事業（763,395）

（家庭教育の支援及び青少年の育成）
- ○（１）那覇市青少年海外体験の翼事業（5,547）
- ○（２）チルドレンズミュージアム建設事業（5,299）
- ○（３）那覇市ブックスタート事業（4,869）

（伝統文化の保存と継承）
- （１）世界遺産周辺整備事業（37,046）
- ○（２）国際空手道大学計画構想策定業務（5,000）

（市民文化の創造）
- （１）沖縄芝居支援事業（2,000）
- （２）日展沖縄展補助金（14,411）

6．アジア・太平洋の自由交易都市

（商工業の振興）
- ○（１）那覇市ITインキュベート施設運営事業（45,348）
- ○（２）商店街振興総合支援事業（5,000）（モノレール開通イベント補助事業）
- （３）NAHAぶんかテンブス整備事業（664,418）

（農水産業の振興）
- ○（１）泊船揚場施設漁船上架用ウインチ設置事業（12,210）

（雇用・勤労者対策の充実）
- （１）緊急雇用対策事業（201,904）
- ○（２）那覇市若年者トライアル雇用事業（6,000）

7．世界の人々がゆきかう交流都市

（観光の振興）
- ○（１）ペリー来航記念事業（8,199）
- ○（２）ホームページ制作事業（3,000）

8．行財政基盤および執行体制の強化
- ○（１）文書管理・庶務管理システム整備事業（14,046）
- ○（２）新都心庁舎の賃借料（127,417）

本庁市民課・国民健康保険課の窓口は毎日午後６時まで開いてます。（土・日、祝日を除く）

国民年金課の窓口は昼食時間（12時～1時）も受付しています。